

2006年 6月 29日	
連絡先	
総務部	
予算調整室	
電話	059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第6条の規定により、平成18年第2回定例会にかかる交付決定実績調書(変更分)を公表します。

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書

(部局名:政策部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1 (1-6)	市町村合併支援交付金(平成17年度)	津市 津市西丸之内23番1号	220,000	合併市町村の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	市町村合併に伴い発生する一時的な財政需要について合併市町村の負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり等を支援する。 地域振興部関係補助金等交付要綱	(政策)県民参画による地域づくりと交流・連携を支える絆づくりの推進(施策)分権型社会の実現(目標)行政(県・市町村)の取組についての県民参加度	合併市町村において、本交付金以外の方法では合併に伴う一時的な財政需要に対応することが困難なことから本交付金制度は必要である。	地方分権 合併室	
2-2 (1-15)	生活交通路線維持費補助金(平成17年度)	三重交通株式会社 三重県津市中央1番1号	276,849	乗合バス事業者が運営する広域幹線バス路線の欠損額の1/2を補助する。(国も乗合バス事業者に1/2補助を行う)	地方バス運行の維持を図り、もって地域住民の福祉を確保する。 地域振興部関係補助金等交付要綱	(政策)交流・連携を広げ社会を支える基盤の整備(施策)公共交通網の整備(目標)交通手段のうち公共交通機関を利用した人の増加	乗合バス事業者が運営する広域幹線バス路線を維持していくためには、国の補助制度を活用することが効果的である。	交通政策室	
2-3 (1-14)	幹線鉄道等活性化事業費補助金(平成18年度)	北勢線施設整備株式会社 四日市市富田3丁目2番83号	102,000	鉄道事業に係る高速化及び乗継円滑化のための鉄道施設の整備事業に要する経費に対して補助する。	北勢線駅周辺整備等沿線のまちづくり事業と連携した鉄道の高速度化及び乗継円滑化事業を実施し、沿線地域の活性化を図る。 政策部関係補助金等交付要綱	(政策)交流・連携を広げ社会を支える基盤の整備(施策)公共交通網の整備(目標)交通手段のうち公共交通機関を利用した人の割合	地域が一体となって主体的に進める地方鉄道の再生、活性化の取組として駅周辺のまちづくり事業と連携した、曲線改良や行き違い設備の増設等の高速化事業及び駅の乗継円滑化事業に支援することは必要である。	交通政策室	
2-4 (1-8)	四日市港管理組合負担金(平成18年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,991,412	港湾法の規定による港湾管理者の業務。	三重県が組織団体である四日市港管理組合に必要な経費を負担する。 四日市港管理組合規約第17条(経費支弁の方法)	(政策)交流・連携を広げる社会を支える基盤の整備(施策)港湾の整備(目標)入港船舶総トン数:8,200万トン	四日市港管理組合規約で「組織団体が負担する」と定められているため、可能性はない。	交通政策室	

第2-1号様式 (条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書 (変更分)

(部局名 政策部)

(単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (1-2)	四日市港管理組合 負担金 (平成17年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	港湾法の規定による 港湾管理者の業務	1,538,020	1,427,453	解散した四日市コンテナ埠頭株式 会社の剰余金の受け入れ等によ る四日市港管理組合負担金の減 額。	交通政策室	

第2-1号様式(条例6条第3項関係)

交付決定実績調書(変更分)

(部局名 総務部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (2-1)	三重県職員互助会助成金(平成17年度)	(財)三重県職員互助会 津市広明町13	三重県職員互助会員に係る福利厚生に関する事業に要する経費について助成する。 (1) 体育文化関係事業 (2) 施設利用助成金等 (3) 健康管理等事業 (4) ライフプラン推進事業 (5) 人件費 (6) その他の福利厚生事業	137,178	126,819	助成対象人員の補正、及び助成対象事業にかかる事業費の減額による変更。	給与福利室	

交付決定実績調書

(部局名:生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-1	隣保館運営費補助金 (平成17年度)	津市 津市西丸之内23-1	87,299	市町村が設置する隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に補助する。	(目的) 地域住民に身近な場所で行われる相談、啓発、地域交流促進等の事業を支援することにより、人権・同和問題の速やかな解決等に寄与する。 (根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費)補助金交付要綱 生活部関係補助金等交付要綱	政策 一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる社会の実現 施策 人権尊重社会の実現 目標 地域交流事業実施館数:18館(2006年度)	市町の人権啓発等の拠点である隣保館の事業を円滑に進めるための支援としては、経常経費にかかる補助金の交付が適当である。	人権 同和室	
2-2 (1-20)	私立幼稚園振興補助金(平成17年度)	学校法人 あおい学園 四日市市大矢知町2700	114,053	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活部関係補助金等交付要綱	政策 豊かな個性を育む人づくりの推進 施策 学校教育の充実 目標 私学教育の振興(私立幼稚園の振興)	公教育の一翼を担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行なう上では経常経費に係る補助金の交付が適当である。	青少年 私学室	
2-3 (1-20)	私立幼稚園振興補助金(平成17年度)	学校法人 富田文化学園 四日市市別名5-4-31	74,355	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活部関係補助金等交付要綱	政策 豊かな個性を育む人づくりの推進 施策 学校教育の充実 目標 私学教育の振興(私立幼稚園の振興)	公教育の一翼を担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行なう上では経常経費に係る補助金の交付が適当である。	青少年 私学室	
2-4 (1-20)	私立幼稚園振興補助金(平成17年度)	学校法人 大川学園 津市大谷町240	83,425	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活部関係補助金等交付要綱	政策 豊かな個性を育む人づくりの推進 施策 学校教育の充実 目標 私学教育の振興(私立幼稚園の振興)	公教育の一翼を担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行なう上では経常経費に係る補助金の交付が適当である。	青少年 私学室	

交付決定実績調書

(部局名 :生活部) (単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-5 (1-24)	四日市看護医療大学設置費補助金 (平成 18年度)	学校法人 暁学園 四日市市萱生町238	151,484	私立大学の設置に係る経費に補助する。	(目的) 高等教育機関の充実を促進することで、県民の多様な高等教育を受ける機会の充実を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活部関係補助金等交付要綱	政策 豊かな個性を育む人づくりの推進 施策 高等教育機関の充実と連携 目標 高等教育機関の充実 (県内で多様な教育を受ける機会の充実)	高等教育機関の充実を図るために、公教育の一翼を担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行なう上では補助金の交付が適当である。	青少年 私学室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (3-1)	私立高等学校等振興補助金 (平成17年度)	学校法人 津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	162,501	263,462	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	
2-2 (3-2)	私立高等学校等振興補助金 (平成17年度)	学校法人 暁学園 四日市市萱生町238	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	421,044	708,644	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	
2-3 (3-3)	私立高等学校等振興補助金 (平成17年度)	学校法人 ヲノール女子学院 四日市市平尾町2800	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	116,493	200,718	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	
2-4 (3-4)	私立高等学校等振興補助金 (平成17年度)	学校法人 イスコピオ学園 四日市市追分1丁目 9-34	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	199,963	328,007	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	
2-5 (3-5)	私立高等学校等振興補助金 (平成17年度)	学校法人 享栄学園 鈴鹿市庄野町1260	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	330,662	542,745	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	
2-6 (3-6)	私立高等学校等振興補助金 (平成17年度)	学校法人 高田学苑 津市大里窪田町字下 沢2865-1	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	392,760	647,255	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	
2-7 (3-7)	私立高等学校等振興補助金 (平成17年度)	学校法人 セントセフ女子学園 津市大字半田1330	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	168,792	265,855	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	
2-8 (3-8)	私立高等学校等振興補助金 (平成17年度)	学校法人 梅村学園 名古屋市昭和区八事 本町101-2	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	363,658	565,123	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室名	備考
				変更前	変更後			
2-9 (3-9)	私立高等学校等振興補助金 (平成17年度)	学校法人 皇學館 伊勢市神田久志本町 1704	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	232,195	410,230	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	
2-10 (3-10)	私立高等学校等振興補助金 (平成17年度)	学校法人 伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	109,273	174,626	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	
2-11 (3-11)	私立高等学校等振興補助金 (平成17年度)	学校法人 日生学園 一志郡白山町八対野 2739	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	224,640	375,457	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	
2-12 (3-12)	私立幼稚園振興補助金 (平成17年度)	学校法人 津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	133,526	227,926	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	
2-13 (3-13)	私立幼稚園振興補助金 (平成17年度)	学校法人 宣真学園 鈴鹿市鈴鹿ハイツ5- 45	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	72,839	123,196	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	青少年 私学室	

交付決定実績調書

(郵局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-1 (18-1-7)	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (18年度)	独法 福祉医療機構 理事長 山口剛彦 東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	305,066	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき支給される民間社会福祉施設等の職員の退職手当金の支給に要する経費の一部を補助する	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条及び「三重県健康福祉部関係補助金交付要綱」に基づき、民間社会福祉施設等の職員の処遇の向上を図ることを目的に交付する。 退職手当金の支給に要する経費の一部を補助することは、社会福祉施設職員の共済制度を充実させ、職員の定着化を図り、質の高い人材の確保につながるもので、この目的に沿ったものである。	政策:健やかな暮らしを育むささえあい社会の構築 施策:利用者本位の福祉サービスの確保 目標:民間社会福祉施設のうち、福祉医療機構と共済契約している施設の割合を80%と設定している	社会福祉施設職員等の退職手当金の一部を助成することにより、職員の処遇の改善を図り、質の高い人材を確保しようとするもので、これに要する経費への補助金等の交付以外の方法は見当たらない。	地域福祉室	
2-2 (18-1-14)	心身障害者医療費補助金 (18年度)	伊勢市 市長 森下隆生 伊勢市岩渕1-7-29	88,518	市町村が実施する心身障害者医療費助成に要する経費を補助する	心身障害者の健康の保持・増進と福祉の向上を図るため、「福祉医療費補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、心身障害者が経済的な理由によって、必要な医療が受けられず、傷病が重度化したり手遅れにならないようにするものである。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:生活保障の確保 目標:対象者が安心して必要な医療を受けられるようにする	福祉医療費助成に多額の費用を要しており、この負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない	生活保障室	
2-3 (18-1-14)	心身障害者医療費補助金 (18年度)	松阪市 市長 下村猛 松阪市殿町1340-1	118,350	同上	同上	同上	同上	同上	
2-4 (18-1-14)	心身障害者医療費補助金 (18年度)	桑名市 市長 水谷元 桑名市中央町2-37	84,006	同上	同上	同上	同上	同上	
2-5 (18-1-14)	心身障害者医療費補助金 (18年度)	伊賀市 市長 今岡睦之 伊賀市上野丸之内116	78,332	同上	同上	同上	同上	同上	

2-6 (18-1-14)	心身障害者医療費補助金 (18年度)	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸 1- 18 - 18	122,641	市町村が実施する心身障害者医療費助成に要する経費を補助する	心身障害者の健康の保持 増進と福祉の向上を図るため、「福祉医療費補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、心身障害者が経済的な理由によって、必要な医療が受けられず、傷病が重度化したり手遅れにならないようにするものである。	政策 安心を支える医療 福祉の推進 施策 生活保障の確保 目標 対象者が安心して必要な医療を受けられるようにする	福祉医療費助成に多額の費用を要しており、この負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない	生活保障室	
2-7 (18-1-14)	心身障害者医療費補助金 (18年度)	津市 市長 松田直久 津市西丸之内 23 - 1	174,477	同上	同上	同上	同上	同上	
2-8 (18-1-14)	心身障害者医療費補助金 (18年度)	四日市市 市長 井上哲夫 四日市市諏訪町 1 - 5	193,878	同上	同上	同上	同上	同上	
2-9 (18-1-16)	乳幼児医療費補助金 (18年度)	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸 1- 18 - 18	85,970	同上	同上	同上	同上	同上	
2-10 (18-1-16)	乳幼児医療費補助金 (18年度)	津市 市長 松田直久 津市西丸之内 23 - 1	103,495	市町村が実施する乳幼児医療費助成に要する経費を補助する	乳幼児の健康の保持 増進と福祉の向上を図るため、「福祉医療費補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、乳幼児が経済的な理由によって、必要な医療が受けられず、傷病が重度化したり手遅れにならないようにするものである。	同上	同上	同上	
2-11 (18-1-16)	乳幼児医療費補助金 (18年度)	四日市市 市長 井上哲夫 四日市市諏訪町 1 - 5	109,789	同上	同上	同上	同上	同上	

2-12 (18-1-19)	国民健康保険調 整交付金 (18年度)	津市 市長 松田直久 津市西丸ノ内23 - 1	640,840	市町間において産業構 造、住民の所得、家族構 成等により被保険者の保 険料(税)負担能力には格 差が存在しているため、 定率国庫負担のみでは解 消できない市町間の財政 調整を実施する	市町国保間の財政上の格差を 調整し、国保運営の安定化を 図るため「国民健康保険法第 72条の2」に基づき実施する。	政策 安心を支える医 療 福祉の推進 施策 医療提供体制の 整備 目標 国民健康保険被 保険者が必要な保険給 付を受けている。	定率国庫負担のみで は解消できない、市 町間の財政調整をす るための方法として は、交付金の交付以 外にはない。	生活保障 室	
2-13 (18-1-19)	国民健康保険調 整交付金 (18年度)	四日市市 市長 井上哲夫 四日市市諏訪町1 - 5	648,379	同上	同上	同上	同上	同上	
2-14 (18-1-19)	国民健康保険調 整交付金 (18年度)	伊勢市 市長 水谷光男 伊勢市岩淵1 - 7 - 29	340,596	同上	同上	同上	同上	同上	
2-15 (18-1-19)	国民健康保険調 整交付金 (18年度)	松阪市 市長 下村猛 松阪市殿町1340 - 1	444,917	同上	同上	同上	同上	同上	
2-16 (18-1-19)	国民健康保険調 整交付金 (18年度)	桑名市 市長 水谷 元 桑名市中央町2 - 37	294,860	同上	同上	同上	同上	同上	
2-17 (18-1-19)	国民健康保険調 整交付金 (18年度)	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸1 - 18 - 18	390,233	同上	同上	同上	同上	同上	
2-18 (18-1-19)	国民健康保険調 整交付金 (18年度)	名張市 市長 亀井利克 名張市鴻之台1番 町1	157,591	同上	同上	同上	同上	同上	
2-19 (18-1-19)	国民健康保険調 整交付金 (18年度)	尾鷲市 市長 伊藤允久 尾鷲市中央町10 - 43	85,923	同上	同上	同上	同上	同上	

2-20 (18-1-19)	国民健康保険調整交付金 (18年度)	亀山市 市長 田中亮太 亀山市本丸町577	102,538	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を実施する	市町国保間の財政上の格差を調整し、国保運営の安定化を図るため「国民健康保険法第72条の2」に基づき実施する。	政策:安心を支える医療福祉の推進 施策:医療提供体制の整備 目標:国民健康保険被保険者が必要な保険給付を受けている。	定率国庫負担のみでは解消できない、市町間の財政調整をするための方法としては、交付金の交付以外にはない。	生活保障室	
2-21 (18-1-19)	国民健康保険調整交付金 (18年度)	鳥羽市 市長 木田久主一 鳥羽市鳥羽3-1-1	92,244	同上	同上	同上	同上	同上	
2-22 (18-1-19)	国民健康保険調整交付金 (18年度)	熊野市 市長 河上敢二 熊野市井戸町796	86,158	同上	同上	同上	同上	同上	
2-23 (18-1-19)	国民健康保険調整交付金 (18年度)	津市 市長 松田直久 津市西丸ノ内23-1	640,840	同上	同上	同上	同上	同上	
2-25 (18-1-19)	国民健康保険調整交付金 (18年度)	菰野町 町長 服部忠行 菰野町大字潤田1250	86,190	同上	同上	同上	同上	同上	
2-35 (18-1-19)	国民健康保険調整交付金 (18年度)	いなべ市 市長 日沖靖 いなべ市笠田新田111	104,748	同上	同上	同上	同上	同上	
2-36 (18-1-19)	国民健康保険調整交付金 (18年度)	志摩市 市長 竹内千尋 志摩市阿児町鷓方3098-9	239,258	同上	同上	同上	同上	同上	
2-37 (18-1-19)	国民健康保険調整交付金 (18年度)	伊賀市 市長 今岡睦之 伊賀市上野丸ノ内116	245,903	同上	同上	同上	同上	同上	

2-39 (18-1-19)	国民健康保険調整交付金 (18年度)	南伊勢町 町長 稲葉輝喜 南伊勢町五ヶ所浦 3057	83,074	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を実施する	市町国保間の財政上の格差を調整し、国保運営の安定化を図るため「国民健康保険法第72条の2」に基づき実施する。	政策:安心を支える医療 福祉の推進 施策:医療提供体制の整備 目標:国民健康保険被保険者が必要な保険給付を受けている。	定率国庫負担のみでは解消できない、市町間の財政調整をするための方法としては、交付金の交付以外にはない。	生活保障室	
2-40 (18-1-19)	国民健康保険調整交付金 (18年度)	紀北町 町長 奥山始郎 紀北町海山区相賀 495番地8	79,396	同上	同上	同上	同上	同上	
2-41 (17-1-210)	救命救急センター運営費補助金 (17年度)	日本赤十字社三重県支部 副支部長 丸山浩司 津市栄町1丁目 891番地	89,892	重篤救急患者の医療を確保するために設置された救命救急センターの運営費に対し補助を行う	重篤救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供、確保するため、「救急医療対策事業実施要綱」に基づく「医療施設運営費等補助金交付要綱」により交付する。 救急を要する重篤な患者の医療を確保するためのものであり目的に沿ったものである。	政策:安心を支える医療 福祉の推進 施策:医療提供体制の整備 目標:三次救急体制の充実における第1の目標は救命救急センターの整備と安定した運営であり、必要目標施設数を整備し安定した運営を継続させる	三次救急医療機関(救命救急センター)の協力のもと実施可能な事業であり、不採算要因の多い事業であることから、補助金以外に円滑な運営はない。	医療政策室	
2-42 (17-1-50)	特別養護老人ホーム整備事業費補助金 (17年度)	(社福)風薫会 四日市市高砂町7-6	150,646	特養48床、ショート10床の施設整備に対し補助を行う	平成17年度地域介護 福祉空間整備等交付金交付要綱に基づき、設置者に対して施設整備補助金を交付する。	政策:安心を支える医療 福祉の推進 施策:高齢者保健福祉の推進 目標:特別養護老人ホーム整備率	施設整備に係る経費が多額のため、補助金の交付がなければ、整備はできない	長寿社会室	
2-43 (17-1-51)	特別養護老人ホーム整備事業費補助金 (17年度)	(社福)三重健寿会 三重郡朝日町大字柿字熊之田564	165,286	特養50床、ショート20床の施設整備に対し補助を行う	同上	同上	同上	同上	
2-44 (17-1-52)	特別養護老人ホーム整備事業費補助金 (17年度)	(社福)博愛会 鈴鹿市長法寺町字権現768	94,449	特養40床の施設整備に対し補助を行う	同上	同上	同上	同上	

2-45 (17-1-53)	特別養護老人ホーム整備事業費補助金(17年度)	(社福)白壽会 津市栗真中山町字下沢84-2	181,815	特養50床、ショート20床の施設整備に対し補助を行う	平成17年度地域介護福祉空間整備等交付金交付要綱に基づき、設置者に対して施設整備補助金を交付する。	政策:安心を支える医療福祉の推進 施策:高齢者保健福祉の推進 目標:特別養護老人ホーム整備率	施設整備に係る経費が多額のため、補助金の交付がなければ、整備はできない	長寿社会室	
2-46 (17-1-54)	特別養護老人ホーム整備事業費補助金(17年度)	(社福)敬親会 伊賀市山出字金坪2220-10	70,836	特養30床の施設整備に対し補助を行う	同上	同上	同上	同上	
2-47	特別養護老人ホーム整備事業費補助金(17年度)	(社福)育心会 多気郡多気町大字四疋田字コウボシ580	165,286	特養50床、ショート20床の施設整備に対し補助を行う	同上	同上	同上	同上	
2-48 (17-1-56)	特別養護老人ホーム整備事業費補助金(17年度)	(社福)慈恵会 伊勢市村松町3294-1	141,673	特養50床、ショート10床の施設整備に対し補助を行う	同上	同上	同上	同上	
2-49 (17-1-57)	特別養護老人ホーム整備事業費補助金(17年度)	(社福)洗心福祉会 津市高茶屋小森町字瓦ヶ野4152	118,063	特養50床の施設整備に対し補助を行う	同上	同上	同上	同上	
2-50 (17-1-58)	特別養護老人ホーム整備事業費補助金(17年度)	(社福)青山里会 四日市市山田町字大欠5500-1	129,867	特養100床の施設整備改修に対し補助を行う	同上	同上	同上	同上	
2-51 (17-1-59)	特別養護老人ホーム整備事業費補助金(17年度)	(社福)賀集会 伊勢市宇治浦田3丁目802-1	118,063	ケアハウス50床の施設整備に対し補助を行う	同上	同上	同上	同上	

2-52 (17-1-101)	障害者施設整備費補助金 (17年度)	(社福)三重済美学院 理事長 中村文裕 伊勢市辻久留3丁目17-5	90,862	障害者施設の整備に対する経費を補助する	障害者福祉サービスの基盤整備を進めるため、社会福祉施設等施設整備費及び設備整備費国庫負担(補助)金交付要綱」に基づき交付する。知的障害者の更生施設の老朽化に伴い改築するもので、目的に沿ったものである。	政策 安心を支える医療 福祉の推進 施策 障害者保健福祉の推進 目標 伊勢・志摩障害保健福祉圏域プランに記載	施設整備に係る経費が多額のため、補助金の交付がなければ、整備はできない。	障害福祉室	
2-53 (17-1-32)	心身障害児(者)居宅生活支援事業費補助金 (17年度)	津市 市長 松田直久 津市西丸之内23-1	82,185	居宅において、障害者のホームヘルプサービス、デイサービス、ショートステイ事業等居宅生活支援費等にかかる経費を補助する	在宅障害者の福祉の向上を図るため 在宅福祉補助金等交付要綱」に基づき交付するもので、目的に沿ったものである。	政策 安心を支える医療 福祉の推進 施策 障害者保健福祉の推進 目標 支援費制度による必要なサービスの利用	公共性の高い第2種社会福祉事業である障害者の居宅介護等について、経費を補助する以外に方法はない。	同上	
2-54 (17-1-97)	障害者施設訓練等支援事業費負担金 (17年度)	津市 市長 松田直久 津市西丸之内23-1	101,610	身体障害者施設訓練等支援費及び知的障害者施設訓練等支援費等にかかる経費を負担する	生活訓練、職業訓練や在宅で自立困難な者を入所させ必要な保護及びリハビリテーション等を行なうことにより障害者の福祉の向上を図るため 身体障害者保護費国庫負担(補助)金交付要綱」及び 障害児施設措置費国庫負担金及び知的障害者施設訓練等支援費等国庫負担金(補助)交付要綱」に基づき交付するもので、目的に沿ったものである。	政策 安心を支える医療 福祉の推進 施策 障害者保健福祉の推進 目標 支援費制度による必要なサービスの利用	公共性の高い第1種社会福祉事業である身体障害者 知的障害者福祉施設の入所・通所について、経費を補助する以外に方法はない。	同上	
2-55 (18-1-87)	いなば園自立経営基盤整備負担金 (18年度)	(社福)三重県厚生事業団 理事長 丸山浩司 津市一身田大古曾670-2	500,000	三重県厚生事業団が運営するいなば園が事業団直営の施設として、自立的、主体的、効率的な経営を果たしつるための経費を負担する	三重県厚生事業団が運営するいなば園が事業団直営の施設として、自立的、主体的、効率的な経営を果たしつるための経費を負担するもので、目的に沿ったものである。	政策 安心を支える医療 福祉の推進 施策 障害者保健福祉の推進 目標 厚生事業団によるいなば園の自立的、安定的な運営	公共性の高い第1種社会福祉事業である知的障害児(者)福祉施設が安定的に運営されるために、経費を負担する以外に方法はない。	同上	

交付決定実績調書

(部局名 環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-1	浄化槽設置促進事業補助金 (平成17年度)	津市 津市西丸之内23 -1	77,258	浄化槽設置者に補助を行う市町に対し助成を行う。	(目的・理由) 市町村が浄化槽の整備を図りし尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱	(政策) 資源循環型社会の構築 (施策) 水環境の保全 (目標) 河川・海域の汚濁原因の一つとなっている生活排水を適正に処理する 合併処理浄化槽の普及促進。 目標値(2006年度) 5107基	公共用水域の水質保全のため市町村が地域特性に応じて選択した生活排水処理施設の整備手法の一つである浄化槽について補助金を交付すること以上に有効な方法はありませぬ。	水質改善室	
2-2	林道施設災害復旧事業費補助金 (平成17年度)	松阪市 松阪市殿町1340	219,083	林道施設災害復旧12箇所	(目的・理由) 異常な自然現象により被害を受けた林道施設を復旧し、森林の適正な維持管理、効率的な林業経営の展開や山村の生活環境の改善を図る。 (根拠) 三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱	(政策) 自然との共生の確保 (施策) 森林・農地・海洋の持つ公益的機能の増進 (目標) 公益的機能発揮のための森林・農地・海洋の整備面積 目標値(2006年度) 60,870ha	国庫補助事業を利用し、補助金を交付すること以上に有効な方法はありませぬ。	森林保全室	
2-3	林道施設災害復旧事業費補助金 (平成17年度)	紀北町 紀北町海山区相賀 495-8	262,219	林道施設災害復旧17箇所	"	"	"	"	
2-4	林道施設災害復旧事業費補助金 (平成17年度)	大台町 大台町佐原750	1,148,746	林道施設災害復旧62箇所	"	"	"	"	

交付決定実績調書

(部局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1 (4-2)	研究施設 過疎地域等立地促進補助金 (平成17年度)	日東電工株式会社 代表取締役社長 竹本 正道 大阪府茨木市下穂積 1- 1- 2	144,157	電子材料 部品の研究開発施設の立地に対して補助する。 亀山テクニカルセンター 業種 :化学・石油製造業 (研究開発施設)	(目的・理由) 研究開発施設の立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 自律的産業集積の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業立地室	
2-2 (1-55)	東紀州インキュベーションパレー整備事業費補助金 (平成17年度)	尾鷲市 尾鷲市中央町 10 - 43	400,000	海洋深層水活用型工業団地の整備事業に対して補助する。 名柄工業団地	(目的・理由) 東紀州地域の市町等が行う工業用地整備事業に係る費用を補助し、安価な工業用地を企業に提供できるようにすることで、企業立地において条件不利地域における産業の活性化と雇用の場の確保を図る。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 自律的産業集積の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	当該地域への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業立地室	

交付決定実績調査

(部局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-3 (3-2)	米・麦・大豆生産総合対策事業費補助金 (平成17年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	201,061	伊賀北部農業協同組合が行う水稲種子乾燥調製貯蔵施設の整備に要する経費を補助する。 処理能力 495t	(目的・理由) 水稲種子の品質向上、安定生産を推進するため、共同利用施設の整備を実施する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安全で安心な農林水産物の安定的な供給 (目標) 農林水産物の生産・流通における安全・安心の確保	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農畜産室	
2-4 (1-72)	災害復旧事業費補助金(団体営災害復旧事業費補助金) (平成17年度)	津市 津市西丸之内23 -1	80,916	平成16年災害の農地、農業用施設災害復旧に要する経費を補助する。	(目的・理由) 自然災害により農地、農業用施設が被害を受けた場合、国庫補助を受け被災箇所の復旧を行う (根拠) 農地等に係る災害復旧事業費補助金交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 農林水産業を支える生産・経営基盤の充実 (目標) 農業生産基盤の整備	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農業基盤室	
2-5 (1-77)	広域漁港整備事業費補助金 (平成18年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1 -1	114,000	広域漁港において、水産物の生産流通の拠点づくりに資するため、答志漁港の浮桟橋設置の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 漁港及び漁場施設の新設又は、維持、補強若しくは改良により施設の機能強化と利用の増進を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 農林水産業を支える生産・経営基盤の充実 (目標) 水産生産基盤の整備	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	水産基盤室	

交付決定実績調査

(部局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-6 (1-80)	地域水産物供給基盤整備事業費補助金 (平成18年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	126,000	地域漁港における水産物の生産流通拠点づくりに資するため、石鏡、国崎、相差漁港の沖防波堤の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 第1種漁港及び第2種漁港の整備と関連する漁場施設を計画的に整備し、地域における水産資源の維持及び増大並びに生産流通機能の強化を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 農林水産業を支える生産・経営基盤の充実 (目標) 水産生産基盤の整備	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	水産基盤室	
2-7 (1-108)	農村総合整備統合補助事業費補助金 (平成18年度)	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	203,050	農村地域において近代的農業を展開するのに必要な条件整備を推進するため下記に要する経費を補助する。 農道L=1200m 農業集落道路L=1210m 集落防災安全施設1ヶ所 集落水辺環境施設2力所 用地整備1力所 景観保全1力所	(目的・理由) 農業生産基盤の整備及びこれと関連をもつ農村生活環境の整備を総合的に実施し、活力ある農村地域社会の発展を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 快適で豊かな農山漁村づくり (目標) 生産と生活の調和のあるむらづくり	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農山漁村室	
2-8 (1-109)	団体営中山間地域総合整備事業費補助金 (平成18年度)	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所浦3057	75,500	中山間地域において農業農村の活性化を目的に必要な条件整備を総合的に推進するため下記に要する経費を補助する。 ほ場整備A=6.1ha 農業用排水L=498m	(目的・理由) 中山間地域が有する多面的な機能を生かした農業の確立と活性化を図るため、立地条件等地域の実情に即して、弾力的、総合的な農業生産基盤、生活環境基盤の整備を実施する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 快適で豊かな農山漁村づくり (目標) 生産と生活の調和のあるむらづくり	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農山漁村室	

交付決定実績調査

(部局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-9 (1-110)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成18年度)	四日市市 四日市市諏訪町1-5	170,185	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成18年度整備地区：四日市市水沢中部、小西地区)	(目的理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 快適で豊かな農山漁村づくり (目標) 生産と生活の調和のあるむらづくり	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農山漁村室	
2-10 (1-111)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成18年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18	414,100	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成18年度整備地区：鈴鹿市伊船・長澤、椿、東庄内地区)	(目的理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 快適で豊かな農山漁村づくり (目標) 生産と生活の調和のあるむらづくり	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農山漁村室	
2-11 (1-112)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成18年度)	亀山市 亀山市本丸町577	124,230	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成18年度整備地区：亀山市南部地区)	(目的理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 快適で豊かな農山漁村づくり (目標) 生産と生活の調和のあるむらづくり	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農山漁村室	

交付決定実績調書

(部局名：農水商工部)(単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-12 (1-113)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成18年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	161,600	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成18年度整備地区：伊賀市神戸、朝屋・百田地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 快適で豊かな農山漁村づくり (目標) 生産と生活の調和のあるむらづくり	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農山漁村室	
2-13 (1-114)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成18年度)	名張市 名張市鴻之台1-1	313,900	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成18年度整備地区：名張市赤目北部、錦生西部、名張地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 快適で豊かな農山漁村づくり (目標) 生産と生活の調和のあるむらづくり	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農山漁村室	
2-14 (1-115)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成18年度)	菰野町 三重郡菰野町大字 潤田1250	155,035	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成18年度整備地区：菰野町田口新田地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 快適で豊かな農山漁村づくり (目標) 生産と生活の調和のあるむらづくり	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農山漁村室	

交付決定実績調書

(部局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-15 (1-12)	三重県中小企業支援センター事業費補助金 (平成18年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	139,631	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に補助する。	(目的 理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取り組みを促進するために(財)三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 既存産業の高度化・高付加価値化の促進 (目標) 経営改革の支援	財団の自己財源(基金果実、受益者負担金)では、低金利や、支援という事業の性格から必要な事業費の確保は難しく、県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	産業支援室	
2-16 (1-16)	三重県中小企業経営改革チャレンジ支援事業費補助金 (平成18年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	100,479	事業戦略の策定や新商品・新技術開発を行うことで経営改革に取り組む中小企業に対する支援事業に補助する。	(目的 理由) (財)三重県産業支援センターが実施する中小企業の経営改革の取組促進のための事業戦略等の構築や新商品や新技術の開発、新たな事業活動等自ら経営改革にチャレンジする中小企業者等に対し機動的な支援を行い、地域経済の活性化を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 既存産業の高度化・高付加価値化の促進 (目標) 経営改革の支援	財団の自己財源(基金果実、受益者負担金)では、低金利や、支援という事業の性格から必要な事業費の確保は難しく、県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	産業支援室	
2-17 (1-17)	中小企業連携組織対策事業費補助金 (平成18年度)	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	128,730	三重県中小企業団体中央会が指導員等を設置し、中小企業者の連携組織の推進並びに事業協同組合等の運営指導及び活性化事業を行うために要する経費を補助する。	(目的) 中小企業者の連携組織の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業者の地位の向上を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 既存産業の高度化・高付加価値化の促進 (目標) 経営支援機能の充実	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	産業支援室	

交付決定実績調書

(部局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-18 (1-18)	小規模事業支援費補助金 (平成18年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1-891	108,984	三重県商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 既存産業の高度化・高付加価値化の促進 (目標) 経営支援機能の充実	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	産業支援室	
2-19 (1-18)	小規模事業支援費補助金 (平成18年度)	四日市商工会議所 四日市市諏訪町2-5	76,239	四日市商工会議所の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 既存産業の高度化・高付加価値化の促進 (目標) 経営支援機能の充実	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	産業支援室	
2-20 (1-18)	小規模事業支援費補助金 (平成18年度)	津商工会議所 津市丸之内29-14	96,946	津商工会議所の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 既存産業の高度化・高付加価値化の促進 (目標) 経営支援機能の充実	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	産業支援室	

交付決定実績調査

(部局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-21 (1-18)	小規模事業支援費補助金 (平成18年度)	志摩市商工会 志摩市阿児町鷓方 3440-1	104,009	志摩市商工会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	(目的理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 既存産業の高度化・高付加価値化の促進 (目標) 経営支援機能の充実	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	産業支援室	
2-22 (1-14)	財団法人三重県産業支援センター事業費補助金 (平成18年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	251,138	ベンチャー企業等の「チャレンジャー」段階から「経営」段階に至るまでの各段階に応じて、「資金供給」、「技術開発」、「人材育成」、「販路開拓」、「情報提供」等の支援事業に補助する。	(目的理由) 本県における新産業の創出促進を目的に、ベンチャー企業等を総合的に支援する地域プラットフォーム体制(みえプラットフォーム)を整備し、その中核的支援機関として企業等の研究開発から事業化に至るまでの各段階に応じた支援をするため、(財)三重県産業支援センターにその事業実施に必要な経費を補助する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 自律的産業集積の推進 (目標) ベンチャー的活動の支援	財団の自己財源(基金果実、受益者負担金)では、低金利や、支援という事業の性格から必要な事業費の確保は難しく、県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	産業支援室	

第2-1号様式 (条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書 (変更分)

(部局名 :農水商工部) (単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (1-2)	研究施設 過疎 地域等立地促進 補助金 (平成17年度)	日本キャット・マイクロ エレクトロニクス株式会 社 代表取締役 ダマ シエク由美子 津市芸濃町北神山 1287-19	半導体研磨剤の研究開発施設 の新規立地に対して補助する。 アジア・パシフィック・テクノロジー・センター 業種 :化学工業 (研究開発施設)	167,792	164,792	補助対象の機械設備費の減 に伴い、減額交付決定を行っ た。	企業立地室	
2-2 (3-5)	経営構造対策事 業費補助金 (平成17年度)	三重中央農業協同 組合 代表理事組合長 片岡 眞郁 津市一志町田尻 595-13	経営構造施設等整備事業の経 営体質強化施設整備に要する経 費を補助する。 野菜カット施設 1棟、1146m ²	249,683	198,569	入札差金による事業費の減 に伴い、減額交付決定を行っ た。	担い手室	
2-3 (3-9)	漁港漁村活性化 対策事業費補助 金 (平成17年度)	尾鷲市 尾鷲市中央町10 -43	清浄海水(深層水)取水施設(管 路延長12.5km)の整備に要する 経費の一部を補助する。	548,100	530,385	入札差金による事業費の減 に伴い、減額交付決定を行っ た。	水産基盤室	
2-4 (1-1)	三重県中小企業 支援センター事 業費補助金 (平成17年度)	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	支援体制整備事業、窓口等相談 事業、その他の中小企業に対す る支援事業に補助する。	136,390	135,583	事業執行に伴う減額、人件費 の減、事務所借り上げ料等の 増額に伴い全体で減額交付 決定を行った。	産業支援室	

第2-1号様式 (条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書 (変更分)

(部局名 :農水商工部) (単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-5 (1-2)	三重県中小企業 経営改革チャレ ンジ支援事業費 補助金 (平成17年度)	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1 - 891	事業戦略の策定や新商品・新技 術開発を行うことで経営改革に 取り組む中小企業に対する支援 事業に補助する。	136,700	109,708	専門家派遣企業数の増加に よる増、審査による対象企業 数の減少による減に伴い全 体で減額交付決定を行った。	産業支援室	
2-6 (2-5)	三重県中小企業 経営改革チャレ ンジ支援事業費 補助金 (平成17年度)	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1 - 891	事業戦略の策定や新商品・新技 術開発を行うことで経営改革に 取り組む中小企業に対する支援 事業に補助する。	109,708	108,291	専門家派遣実績の減に伴い 減額交付決定を行った。	産業支援室	18年第2 回定例 会第2- 1号様式

第2-1号様式(条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-7 (2-21)	小規模事業支援 費補助金 (平成17年度)	三重県商工会連合 会 津市栄町1-891	三重県商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	104,827	105,791	補助対象職員の変更に伴う補助金配分の変更等により、増額交付決定を行った。	産業支援室	17年第2 回定例 会第2号 様式
2-8 (2-7)	小規模事業支援 費補助金 (平成17年度)	三重県商工会連合 会 津市栄町1-891	三重県商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	105,791	106,280	補助対象職員の変更に伴う補助金配分の変更等により、増額交付決定を行った。	産業支援室	18年第2 回定例 会第2- 1号様式
2-9 (2-23)	小規模事業支援 費補助金 (平成17年度)	津商工会議所 津市丸之内29-1 4	津商工会議所の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	98,247	99,247	補助対象職員変更に伴う補助金配分の変更等により、増額交付決定を行った。	産業支援室	17年第2 回定例 会第2号 様式
2-10 (2-9)	小規模事業支援 費補助金 (平成17年度)	津商工会議所 津市丸之内29-1 4	津商工会議所の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	99,247	99,106	補助対象職員変更に伴う補助金配分の変更等により、減額交付決定を行った。	産業支援室	18年第2 回定例 会第2- 1号様式

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-11 (2-22)	小規模事業支援 費補助金 (平成17年度)	四日市商工会議所 四日市市諏訪町2 - 5	四日市商工会議所の行う小規模 事業者等の経営、技術の改善、 発達等のための事業の充実を図 り、小規模事業者等の振興と安 定を支援する事業に補助する。	75,254	76,018	補助対象職員の変更に伴う 補助金配分の変更等により、 増額交付決定を行った。	産業支援室	17年第2 回定例 会第2号 様式
2-12 (2-11)	小規模事業支援 費補助金 (平成17年度)	四日市商工会議所 四日市市諏訪町2 - 5	四日市商工会議所の行う小規模 事業者等の経営、技術の改善、 発達等のための事業の充実を図 り、小規模事業者等の振興と安 定を支援する事業に補助する。	76,018	77,110	補助対象職員の研修旅費の 追加配分等により、増額交付 決定を行った。	産業支援室	18年第2 回定例 会第2- 1号様式
2-13 (2-24)	小規模事業支援 費補助金 (平成17年度)	志摩市商工会 志摩市阿児町鷓方 3440-1	志摩市商工会の行う小規模事業 者等の経営、技術の改善、発達 等のための事業の充実を図り、 小規模事業者等の振興と安定を 支援する事業に補助する。	119,892	119,949	補助対象職員の変更に伴う 補助金配分による変更等によ り、増額交付決定を行った。	産業支援室	17年第2 回定例 会第2号 様式
2-14 (2-13)	小規模事業支援 費補助金 (平成17年度)	志摩市商工会 志摩市阿児町鷓方 3440-1	志摩市商工会の行う小規模事業 者等の経営、技術の改善、発達 等のための事業の充実を図り、 小規模事業者等の振興と安定を 支援する事業に補助する。	119,949	120,212	補助対象職員の研修旅費の 追加配分等により、増額交付 決定を行った。	産業支援室	18年第2 回定例 会第2- 1号様式

第2-1号様式(条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-15 (3-2)	中小企業連携組織対策事業費補助金 (平成17年度)	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	三重県中小企業団体中央会が指導員等を設置し、中小企業者の連携組織の推進並びに事業協同組合等の運営指導及び活性化事業を行うために要する経費を補助する。	127,375	127,041	補助対象職員変更等に伴う人件費の減により、減額交付決定を行った。	産業支援室	
2-16 (2-20)	財団法人三重県産業支援センター事業費補助金 (平成17年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	ベンチャー企業等の「チャレンジャー」段階から「経営」段階に至るまでの各段階に応じて、「資金供給」、「技術開発」、「人材育成」、「販路開拓」、「情報提供」等の支援事業に補助する。	229,988	224,430	ビジネスインキュベーション整備事業におけるインキュベーションマネージャー報償費の減等により、減額交付決定を行った。	産業支援室	17年第2回定例会第2号様式
2-17 (2-16)	財団法人三重県産業支援センター事業費補助金 (平成17年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	ベンチャー企業等の「チャレンジャー」段階から「経営」段階に至るまでの各段階に応じて、「資金供給」、「技術開発」、「人材育成」、「販路開拓」、「情報提供」等の支援事業に補助する。	224,430	217,286	マーケティングサポートベンチャースクール・ワンストップサービス推進事業等各事業における旅費等活動経費の減等により、減額交付決定を行った。	産業支援室	18年第2回定例会第2-1号様式
2-18 (2-17)	財団法人三重県産業支援センター事業費補助金 (平成17年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	ベンチャー企業等の「チャレンジャー」段階から「経営」段階に至るまでの各段階に応じて、「資金供給」、「技術開発」、「人材育成」、「販路開拓」、「情報提供」等の支援事業に補助する。	217,286	213,301	みえ新産業創造交流会における、テクノサポーターの活動実績の減及びサポート研究会活動費の減等により、減額交付決定を行った。	産業支援室	18年第2回定例会第2-1号様式
2-19 (3-3)	三重用水施設管理費負担金 (平成17年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備された三重用水について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費の農業用水にかかる経費を負担する。	119,703	114,994	水源施設管理システム更新時の新技術導入によるコスト減に伴い、減額交付決定を行った。	農業基盤室	

交付決定実績調書

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1 (1-34)	宮川浄化センター環境整備事業負担金 (平成18年度)	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目 7番29号	134,031	処理場建設に伴い、地域全体の環境改善に資すると判断される公共施設等の整備を行う市町に補助する。	(目的・理由) 処理場周辺地域の環境整備を促進するため、環境整備事業者(市町)に対して負担金を交付することで地域全体の環境改善を図る。 (根拠) 宮川流域下水道(宮川処理区)関連周辺地域環境整備事業負担金交付要綱	(政策) 快適なまちづくりの推進 (施策) 快適な都市環境の整備 (目標) 処理場周辺の環境整備の推進	処理場周辺地域の環境整備を促進するために負担するものであり、他の方法は見当たらない。	下水道室	

交付決定実績調書 (変更分)

第2-1号様式 (条例6条第3項関係)

(部局名 教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (1-1、 2-1)	公立学校職員互助 会助成金 (平成17年度)	(財)三重県公立学 校職員互助会 理事長 小林秀則 津市栄町1丁目89 1	公立学校職員互助会 会員に係る福利厚生 に要する経費につい て助成する。 (1)文化教養関係事 業 (2)施設利用補助事 業 (3)健康管理事業 (4)ライフプラン事業 (5)その他の福利厚 生事業 (6)人件費 (7)管理費	395,489	393,559	補助対象事業のうち、(2)施設利 用補助事業の実績減による補助 金額の減額。	福利 給与 室	